代表者の役職・氏名　　　　　　印

※共同申請の場合は連名

（様式第８）

**【コロナ特別対応型・補助金事務局提出用】**

　　　令和　　年 月 日

独立行政法人中小企業基盤整備機構

理事長　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

名　　称

代表者の役職・氏名　　　　　　　印

※共同申請の場合は連名

小規模事業者持続化補助金に係る補助事業実績報告書

小規模事業者持続化補助金＜コロナ特別対応型＞交付規程第１８条第１項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．補助事業名（補助金交付決定通知書の日付を記載のこと。）

　　　　小規模事業者持続化補助金事業

　　　　（令和　年　月　日交付決定（第　回受付締切分））

２．事業期間

　　　　開始　　令和　年　　月　　日

　　　　終了　　令和　年　　月　　日

３．実施した補助事業の概要

（１）事業者名

（２）事業名

（３）事業の具体的な取組内容

（４）事業成果（概要）

（５）事業経費の状況

　　　・支出内訳書（別紙５又は別紙６）

（６）本補助事業がもたらす効果等

（７）本補助事業の推進にあたっての改善点、意見等

（別紙５）【様式第８：実績報告書に添付】

※特例事業者以外用

支出内訳書

事業者名：

|  |  |
| --- | --- |
| 交付決定を受けた投資類型　※該当する類型に〇を付けてください | A　・　B　・　C |
| 特例事業者ではない | はい　　・　　いいえ |

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経費区分 | 補助対象経費 | うち新型コロナウイルス関連投資額 |
| １．機械装置等費 |  |  |
| ２．広報費 |  |  |
| ３．展示会等出展費 |  |  |
| ４．旅費 |  |  |
| ５．開発費 |  |  |
| ６．資料購入費 |  |  |
| ７．雑役務費 |  |  |
| ８．借料 |  |  |
| ９．専門家謝金 |  |  |
| 10．専門家旅費 |  |  |
| 11．設備処分費（①） |  |  |
| 12．委託費 |  |  |
| 13．外注費 |  |  |
| 補助対象経費合計（上記1.～13.の合計） | ② | ③ |
| ①≦②×1/2かつ①が申請・交付決定時の計上額の範囲内　→ はい・いいえ　※「いいえ」の場合は実績報告ができません。 |  | |
| 新型コロナウイルス関連投資額　※③の金額を転記 |  | |
| ②×1/6の金額（④）（円未満は切り捨て） |  | |
| ③≧④　　→　　はい・いいえ  ※「はい」の場合は下記（１）～（３）に従って記載。  ※「いいえ」の場合は③×6の金額を右に記載。 | ※「はい」の場合は記載不要 | |
| （１）補助対象経費合計（②）の３分の２又は４分の３の金額（円未満は切り捨て） | 類型Aのみ（②×2/3） | |
| 上記以外（②×3/4） | |
| （２）交付決定通知書記載の補助金の額（コロナ特別対応型）  （計画変更で補助金の額を変更した場合は変更後の額） |  | |
| （３）補助金額（コロナ特別対応型）  （（１）又は（２）のいずれか低い額 |  | |
| 14．消毒費用 |  | |
| 15．マスク費用 |  | |
| 16．清掃費用 |  | |
| 17．飛沫対策費用 |  | |
| 18．換気費用 |  | |
| 19. その他衛生管理費用 |  | |
| 20．ＰＲ費用 |  | |
| （４）補助対象経費合計（上記14.～20.の合計） |  | |
| （５）交付決定通知書記載の補助金の額（事業再開枠）  （計画変更で補助金の額を変更した場合は変更後の額） |  | |
| （６）補助金額（事業再開枠）  （（４）又は（５）のいずれか低い額） |  | |
| （７）概算払請求額 |  | |
| （８）収益納付額（控除される額） |  | |
| 交付を受ける補助金額（精算額）  （３）＋（６）－（７）－（８） |  | |

※概算払を受けている場合、収益納付がある場合には、補助金の確定額から納付分が減額されて精算されます。

（別紙７の納付額（F）に記載がある場合は、「（８）収益納付額（控除される額）」の欄に、別紙７の納付額（F）を記入）

※共同申請の場合は、補助事業者ごとに作成すること。

（別紙６）【様式第８：実績報告書に添付】

※特例事業者用

支出内訳書

事業者名：

|  |  |
| --- | --- |
| 交付決定を受けた投資類型 ※該当する類型に〇を付けてください | A　・　B　・　C |
| 特例事業者である | はい　　・　　いいえ |

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経費区分 | 補助対象経費 | うち新型コロナウイルス関連投資額 |
| １．機械装置等費 |  |  |
| ２．広報費 |  |  |
| ３．展示会等出展費 |  |  |
| ４．旅費 |  |  |
| ５．開発費 |  |  |
| ６．資料購入費 |  |  |
| ７．雑役務費 |  |  |
| ８．借料 |  |  |
| ９．専門家謝金 |  |  |
| 10．専門家旅費 |  |  |
| 11．設備処分費（①） |  |  |
| 12．委託費 |  |  |
| 13．外注費 |  |  |
| 補助対象経費合計（上記1.～13.の合計） | ② | ③ |
| ①≦②×1/2かつ①が申請・交付決定時の計上額の範囲内  → はい・いいえ　※「いいえ」の場合は実績報告ができません。 |  | |
| 新型コロナウイルス関連投資額　※③の金額を転記 |  | |
| ②×1/6の金額（④）（円未満切り捨て） |  | |
| ※③≧④　→　はい・いいえ  ※「はい」の場合は下記（１）～（３）に従って記載  ※「いいえ」の場合は③×6の金額を右に記載。 | ※「はい」の場合は記載不要 | |
| （１）補助対象経費合計（②）の３分の２又は４分の３の金額（円未満は切り捨て）  ※特例事業者上乗せ分の上限は500,000円 | 類型Aのみ（②×2/3） | |
| 上記以外（②×3/4） | |
| （２）上記（１）の合計額 |  | |
| （３）交付決定通知書記載の補助金の額（コロナ特別対応型）  （計画変更で補助金の額を変更した場合は変更後の額） |  | |
| （４）補助金額（コロナ特別対応型）  （（２）又は（３）のいずれか低い額  ※上限は1,500,000円 |  | |
| 14．消毒費用 |  | |
| 15．マスク費用 |  | |
| 16．清掃費用 |  | |
| 17．飛沫対策費用 |  | |
| 18．換気費用 |  | |
| 19. その他衛生管理費用 |  | |
| 20．ＰＲ費用 |  | |
| （５）補助対象経費合計（上記14.～20.の合計） |  | |
| （６）交付決定通知書記載の補助金の額（事業再開枠）  （計画変更で補助金の額を変更した場合は変更後の額） |  | |
| （７）補助金額（事業再開枠）  （（５）又は（６）のいずれか低い額）  ※上限は1,000,000円 |  | |
| （８）合計補助金額（（４）＋（７）） |  | |
| （９）概算払請求額 |  | |
| （１０）収益納付額（控除される額） |  | |
| 交付を受ける補助金額（精算額）  （８）－（９）－（１０） |  | |
| チェック①：（８）が2,000,000円以下 | はい　・　いいえ | |
| チェック②：（４）≧（７） | はい　・　いいえ | |

※概算払を受けている場合、収益納付がある場合には、補助金の確定額から納付分が減額されて精算されます。

（別紙７の納付額（F）に記載がある場合は、「（１０）収益納付額（控除される額）」の欄に、別紙７の納付額（F）を記入）

※共同申請の場合は、補助事業者ごとに作成すること。

※チェック①、②で「はい」となる必要があります。

（別紙７）【様式第８：実績報告書に添付】

収益納付に係る報告書

事業者名：

番　　号：

　令和　年　月　日付けをもって交付決定の通知があった上記の補助事業に関し、補助事業の実施期間内における事業化等の状況について、小規模事業者持続化補助金＜コロナ特別対応型＞交付規程第２７条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

補助事業の実施結果の事業化等の有無

１．補助事業の実施結果の事業化　　　　　　　　　　　有　　　無

２．産業財産権等の譲渡又は実施権の設定　　　　　　　有　　　無

３．その他補助事業の実施により発生した収益　　　　　有　　　無

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 計画名 | 補助金額（A） | 補助対象経費（B） | 補助事業に係る売上額（C） | 補助事業に係る収益額（D） | 控除額（Ｅ） | 納付額（Ｆ） |
|  |  |  |  |  |  |  |

【記載注意事項】

（１）１．～３．において全て「無」（１．については、事業実施期間内に売上なし）の場合には、

上記の表への記入は不要。

（２）「補助金額（Ａ）」は、別紙５又は別紙６の支出内訳書に記載の「（３）補助金額又は（４）補助金額」をいう。

（３）「補助事業対象経費（Ｂ）」とは、別紙５又は別紙６の支出内訳書に記載の「補助対象経費合計（上記1.～13.）」をいう。

（４）「補助事業に係る売上額（Ｃ）」とは、補助事業期間における当該事業の売上額をいう。

（５）「補助事業に係る収益額（Ｄ）」とは、「補助事業に係る売上額（Ｃ）」から、同売上額を得るのに

要した額（補助対象経費以外の製造原価・販売管理費等）を差し引いた額をいう。

　なお、「補助事業に係る収益額（Ｄ）」がゼロまたはマイナスの場合には、（Ｄ）にゼロと記載する。

（６）「控除額（Ｅ）」とは、「補助事業対象経費（Ｂ）」のうち、補助事業者が自己負担によって支出し

た額」をいう。　控除額（Ｅ）＝補助事業対象経費（Ｂ）－補助金額（Ａ）

（７）「納付額（Ｆ）」＝（「補助事業に係る収益額（Ｄ）」－「控除額（Ｅ）」）

×（「補助金額（Ａ）」／「補助事業対象経費（Ｂ）」）　＊円未満切上げ

（注）補助事業に係る収益額等の算定に必要な資料を添付すること。

（注）共同申請の場合は、補助事業者ごとに作成すること。